

令和3年度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計
富士宮市下水道事業会計
富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員

富 監 第 43 号
令 和 4 年 9 月 6 日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 村 瀬 旬

令和3年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度富士宮市水道事業会計、令和3年度富士宮市下水道事業会計及び令和3年度富士宮市病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務状況	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	5
4 財政状況	9
5 財務分析	13
6 職員に関する事項	15
7 建設改良工事等	15
8 量水器について	15
9 附帯事項	15
10 比較キャッシュ・フロー計算	16
11 むすび	17
下水道事業会計	
1 業務状況	19
2 予算執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状況	27
5 財務分析	31
6 職員に関する事項	33
7 建設改良工事等	33
8 セグメント情報	33
9 比較キャッシュ・フロー計算	34
10 むすび	35
病院事業会計	
1 業務状況	36
2 予算執行状況	39
3 経営成績	41
4 財政状況	45
5 財務分析	49
6 職員に関する事項	51
7 比較キャッシュ・フロー計算	51
8 むすび	52

1 審査の対象

令和3年度 富士宮市水道事業会計決算
令和3年度 富士宮市下水道事業会計決算
令和3年度 富士宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月16日から令和4年8月19日まで

3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 普 及 状 況

普 及 状 況 比 較 表

年 度 区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
給 水 人 口	123,574 人	124,652 人	△ 1,078 人	△ 0.9 %
行政区域内人口	129,654 人	130,811 人	△ 1,157 人	△ 0.9 %
行政区域内人口 に対する普及率	95.3 %	95.3 %	0.0 ポイント	0.0 %
給 水 戸 数	55,372 戸	55,170 戸	202 戸	0.4 %

給水人口は123,574人で、前年度と比較すると1,078人(0.9%)減少しました。

行政区域内人口に対する普及率は95.3%で、前年度と比較して増減はありませんでした。

給水戸数は55,372戸で、前年度と比較すると202戸(0.4%)増加しました。

(2) 給 配 水 状 況

給 配 水 状 況 比 較 表

年 度 区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
総 配 水 量	19,703,238 m ³	19,719,335 m ³	△ 16,097 m ³	△ 0.1 %
1 日 平 均 配 水 量	53,981 m ³	54,026 m ³	△ 45 m ³	△ 0.1 %
給 水 量	16,225,984 m ³	16,365,074 m ³	△ 139,090 m ³	△ 0.8 %
有 収 率	82.4 %	83.0 %	△ 0.6 ポイント	△ 0.7 %
1 人 1 日 当 た り 平 均 給 水 量	360 ℓ	360 ℓ	0 ℓ	0.0 %

総配水量は19,703,238m³で、前年度と比較すると16,097m³(0.1%)減少しました。

1日平均配水量は53,981m³で、前年度と比較すると45m³(0.1%)減少しました。

給水量は16,225,984m³で、前年度と比較すると139,090m³(0.8%)減少しました。

有収率は82.4%で、前年度と比較して0.6ポイント(0.7%)減少しました。

1人1日当たり平均給水量は360ℓで、前年度と比較して増減はありませんでした。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,840,794,000	1,838,886,978	99.9	1,850,857,652	99.4	△ 11,970,674
営 業 外 収 益	189,603,000	196,821,064	103.8	188,419,276	104.5	8,401,788
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0	—	0
計	2,030,398,000	2,035,708,042	100.3	2,039,276,928	99.8	△ 3,568,886

収益的収入の予算執行は、予算現額2,030,398,000円に対して、決算額2,035,708,042円で100.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると3,568,886円(0.2%)減少しました。

これは、増加分が営業外収益8,401,788円(4.5%)で、減少分が営業収益11,970,674円(0.6%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,785,277,000	1,687,376,235	94.5	1,653,934,357	102.0	33,441,878
営 業 外 費 用	56,389,000	37,746,801	66.9	69,603,302	54.2	△ 31,856,501
特 別 損 失	750,000	660,864	88.1	143,335	461.1	517,529
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	—	0
計	1,862,416,000	1,725,783,900	92.7	1,723,680,994	100.1	2,102,906

収益的支出の予算執行は、予算現額1,862,416,000円に対して、決算額1,725,783,900円で92.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると2,102,906円(0.1%)増加しました。

これは、減少分が営業外費用31,856,501円(45.8%)で、増加分が営業費用33,441,878円(2.0%)、特別損失517,529円(361.1%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	70,000,000	70,000,000	100.0	200,000,000	35.0	△ 130,000,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
工 事 負 担 金	52,400,000	21,554,408	41.1	24,558,518	87.8	△ 3,004,110
他 会 計 負 担 金	10,920,000	7,451,954	68.2	6,189,973	120.4	1,261,981
加 入 金	57,431,000	49,632,000	86.4	54,824,000	90.5	△ 5,192,000
他 会 計 出 資 金	13,850,000	13,849,400	100.0	13,849,400	100.0	0
他 会 計 補 助 金	31,666,000	29,372,000	92.8	30,183,000	97.3	△ 811,000
計	236,268,000	191,859,762	81.2	329,604,891	58.2	△ 137,745,129

資本的収入は、予算現額236,268,000円に対して、決算額191,859,762円で81.2%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると137,745,129円(41.8%)減少しました。

これは、増加分が他会計負担金1,261,981円(20.4%)で、減少分が企業債130,000,000円(65.0%)、加入金5,192,000円(9.5%)、工事負担金3,004,110円(12.2%)、他会計補助金811,000円(2.7%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,389,953,000	1,086,490,327	78.2	859,215,911	126.5	227,274,416
企 業 債 償 還 金	130,922,000	130,921,214	100.0	197,689,857	66.2	△ 66,768,643
計	1,520,875,000	1,217,411,541	80.0	1,056,905,768	115.2	160,505,773

資本的支出は、予算現額1,520,875,000円に対して、決算額1,217,411,541円で80.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると160,505,773円(15.2%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金66,768,643円(33.8%)で、増加分が建設改良費227,274,416円(26.5%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費98,000,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,025,551,779円は、当年度分消費税資本的収支調整額90,034,312円、過年度分損益勘定留保資金6,218,305円、当年度分損益勘定留保資金672,778,765円及び建設改良積立金処分額256,520,397円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	1,672,444,180	89.5	1,683,407,496	89.9	△ 10,963,316	△ 0.7
(1) 上水道給水収益	1,624,427,960	86.9	1,634,501,474	87.3	△ 10,073,514	△ 0.6
(2) 受託工事収益	2,740,320	0.2	3,224,925	0.2	△ 484,605	△ 15.0
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	45,275,900	2.4	45,681,097	2.4	△ 405,197	△ 0.9
2 営 業 外 収 益	196,921,684	10.5	188,616,864	10.1	8,304,820	4.4
(1) 受取利息及び配当金	85,191	0.0	40,283	0.0	44,908	111.5
(2) 他会計負担金	3,996,000	0.2	385,000	0.0	3,611,000	937.9
(3) 他会計補助金	82,000	0.0	0	—	82,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	178,892,290	9.6	179,569,013	9.6	△ 676,723	△ 0.4
(5) 雑 収 益	13,866,203	0.7	8,622,568	0.5	5,243,635	60.8
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
事業収益計	1,869,365,864	100.0	1,872,024,360	100.0	△ 2,658,496	△ 0.1

(注) 税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 費 用	1,630,251,111	98.8	1,601,718,440	98.5	28,532,671	1.8
(1) 原水及び浄水費	270,912,150	16.4	259,990,069	16.0	10,922,081	4.2
(2) 配水及び給水費	312,853,061	19.0	292,847,691	18.0	20,005,370	6.8
(3) 受託工事費	2,491,200	0.2	3,011,200	0.2	△ 520,000	△ 17.3
(4) 総 係 費	192,185,645	11.6	202,274,377	12.5	△ 10,088,732	△ 5.0
(5) 減価償却費	829,822,376	50.3	821,807,399	50.5	8,014,977	1.0
(6) 資産減耗費	21,848,679	1.3	21,629,904	1.3	218,775	1.0
(7) その他費用	138,000	0.0	157,800	0.0	△ 19,800	△ 12.5
2 営 業 外 費 用	19,695,842	1.2	25,165,997	1.5	△ 5,470,155	△ 21.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,000,329	1.2	24,563,347	1.5	△ 5,563,018	△ 22.6
(2) 雑 支 出	695,513	0.0	602,650	0.0	92,863	15.4
3 特 別 損 失	606,583	0.0	143,335	0.0	463,248	323.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	606,583	0.0	143,335	0.0	463,248	323.2
(2) その他特別 損	0	—	0	—	0	—
事業費用計	1,650,553,536	100.0	1,627,027,772	100.0	23,525,764	1.4
当年度純利益	218,812,328	—	244,996,588	—	△ 26,184,260	△ 10.7
合 計	1,869,365,864	—	1,872,024,360	—	△ 2,658,496	△ 0.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	256,520,397	—	0	—	256,520,397	皆増
当年度未処分利益剰余金	475,332,725	—	244,996,588	—	230,336,137	94.0

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,869,365,864円で、これに対して事業費用は1,650,553,536円であり、差引き218,812,328円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は2,658,496円(0.1%)減少し、事業費用は23,525,764円(1.4%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は26,184,260円(10.7%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,672,444,180円で、事業収益の89.5%を占め、決算額を前年度と比較すると10,963,316円(0.7%)減少しました。

これは、減少分が上水道給水収益10,073,514円(0.6%)、受託工事収益484,605円(15.0%)、その他の営業収益405,197円(0.9%)であることによるものです。

営業費用は1,630,251,111円で、事業費用の98.8%を占め、決算額を前年度と比較すると28,532,671円(1.8%)増加しました。

これは、減少分が総係費10,088,732円(5.0%)、受託工事費520,000円(17.3%)、その他の営業費用19,800円(12.5%)で、増加分が配水及び給水費20,005,370円(6.8%)、原水及び浄水費10,922,081円(4.2%)、減価償却費8,014,977円(1.0%)、資産減耗費218,775円(1.0%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は196,921,684円で、事業収益の10.5%を占め、決算額を前年度と比較すると8,304,820円(4.4%)増加しました。

これは、減少分が長期前受金戻入676,723円(0.4%)で、増加分が雑収益5,243,635円(60.8%)、他会計負担金3,611,000円(937.9%)、他会計補助金82,000円(皆増)、受取利息及び配当金44,908円(111.5%)であることによるものです。

営業外費用は19,695,842円で、事業費用の1.2%を占め、決算額を前年度と比較すると5,470,155円(21.7%)減少しました。

これは、増加分が雑支出92,863円(15.4%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費5,563,018円(22.6%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は、前年度と同様に0円で増減はありませんでした。

特別損失は606,583円で、決算額を前年度と比較すると463,248円(323.2%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損463,248円(323.2%)であることによるものです。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価、給水原価比較表

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	比 較	
			金 額	比 率
供給単価(A)	100円11銭	99円88銭	0円23銭	0.2 %
給水原価(B)	90円51銭	88円26銭	2円25銭	2.5 %
(A) - (B)	9円60銭	11円62銭	△ 2円02銭	△ 17.4 %

※ 供給単価(A) = 上水道給水収益 ÷ 給水量

※ 給水原価(B) = (事業費用計 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 給水量

1m³当たり供給単価は100円11銭で、前年度と比較すると23銭増加しました。

1m³当たり給水原価は90円51銭で、前年度と比較すると2円25銭増加しました。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を9円60銭上回りました。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 形 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	825,445,597	3.7	820,502,475	3.7	4,943,122	0.6
		建 物	218,602,280	1.0	191,786,154	0.9	26,816,126	14.0
		構 築 物	18,395,562,570	82.0	18,325,234,851	81.8	70,327,719	0.4
		機 械 及 び 装 置	1,104,912,684	4.9	1,151,347,900	5.1	△ 46,435,216	△ 4.0
		車 両 運 搬 具	1,668,413	0.0	1,668,413	0.0	0	0.0
		工 具 器 具 備 品	19,404,891	0.1	23,662,603	0.1	△ 4,257,712	△ 18.0
		建 設 仮 勘 定	333,906,690	1.5	222,482,885	1.0	111,423,805	50.1
		計	20,899,503,125	93.2	20,736,685,281	92.6	162,817,844	0.8
	無 形 固 定 資 産	6,882,400	0.0	7,641,300	0.0	△ 758,900	△ 9.9	
固 定 資 産 計		20,906,385,525	93.2	20,744,326,581	92.6	162,058,944	0.8	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,203,384,421	5.4	1,306,522,408	5.9	△ 103,137,987	△ 7.9	
	未 収 金	281,640,950	1.3	263,371,249	1.2	18,269,701	6.9	
	前 払 金	22,130,000	0.1	73,830,000	0.3	△ 51,700,000	△ 70.0	
	貯 蔵 品	10,235,831	0.0	10,037,501	0.0	198,330	2.0	
	そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
流 動 資 産 計		1,518,391,202	6.8	1,654,761,158	7.4	△ 136,369,956	△ 8.2	
資 産 合 計		22,424,776,727	100.0	22,399,087,739	100.0	25,688,988	0.1	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 負 債	企 業 債	1,112,009,933	5.0	1,160,100,522	5.2	△ 48,090,589	△ 4.1		
	引								
	修繕引当金	93,107,147	0.4	104,594,047	0.4	△ 11,486,900	△ 11.0		
	退職給付引当金	28,596,883	0.1	18,119,861	0.1	10,477,022	57.8		
	計	121,704,030	0.5	122,713,908	0.5	△ 1,009,878	△ 0.8		
	固定負債計	1,233,713,963	5.5	1,282,814,430	5.7	△ 49,100,467	△ 3.8		
流 動 負 債	企 業 債	118,090,590	0.5	130,921,215	0.6	△ 12,830,625	△ 9.8		
	未 払 金	370,071,076	1.7	461,542,966	2.0	△ 91,471,890	△ 19.8		
	引 当 金	14,339,000	0.1	14,693,000	0.1	△ 354,000	△ 2.4		
	その他流動負債	2,652,400	0.0	2,560,000	0.0	92,400	3.6		
	流動負債計	505,153,066	2.3	609,717,181	2.7	△ 104,564,115	△ 17.1		
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	8,493,466,653	37.9	8,371,584,624	37.4	121,882,029	1.5		
	長期前受金収益化累計	△ 4,500,637,108	△ 20.1	△ 4,325,446,921	△ 19.3	△ 175,190,187	4.1		
	繰延収益計	3,992,829,545	17.8	4,046,137,703	18.1	△ 53,308,158	△ 1.3		
	負債計	5,731,696,574	25.6	5,938,669,314	26.5	△ 206,972,740	△ 3.5		
資本金	資本金計	14,844,879,324	66.2	14,831,029,924	66.2	13,849,400	0.1		
剰 余 金	受贈財産評価額	220,434,311	1.0	220,434,311	1.0	0	0.0		
	工事負担金	258,406,218	1.2	258,406,218	1.2	0	0.0		
	国庫（県）補助金	68,240,500	0.3	68,240,500	0.3	0	0.0		
	他会計負担金	33,796,810	0.1	33,796,810	0.2	0	0.0		
	計	580,877,839	2.6	580,877,839	2.7	0	0.0		
減債積立金	143,812,066	0.6	131,312,066	0.5	12,500,000	9.5			
建設改良積立金	648,178,199	2.9	672,202,008	3.0	△ 24,023,809	△ 3.6			
当年度未処分利益剰余金	475,332,725	2.1	244,996,588	1.1	230,336,137	94.0			
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—			
計	1,267,322,990	5.6	1,048,510,662	4.6	218,812,328	20.9			
	剰余金計	1,848,200,829	8.2	1,629,388,501	7.3	218,812,328	13.4		
	資本計	16,693,080,153	74.4	16,460,418,425	73.5	232,661,728	1.4		
	負債・資本合計	22,424,776,727	100.0	22,399,087,739	100.0	25,688,988	0.1		

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は22,424,776,727円で、前年度と比較すると25,688,988円(0.1%)増加しました。

ア 固定資産

固定資産は20,906,385,525円で、前年度と比較すると162,058,944円(0.8%)増加しました。

これは、減少分が機械及び装置46,435,216円(4.0%)、工具器具備品4,257,712円(18.0%)等で、増加分が建設仮勘定111,423,805円(50.1%)、構築物70,327,719円(0.4%)、建物26,816,126円(14.0%)、土地4,943,122円(0.6%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は1,518,391,202円で、前年度と比較すると136,369,956円(8.2%)減少しました。

これは、増加分が未収金18,269,701円(6.9%)、貯蔵品198,330円(2.0%)で、減少分が現金預金103,137,987円(7.9%)、前払金51,700,000円(70.0%)であることによるものです。

未収金年度別比較表

令和4年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成28年度分	1,802,228	184,703	1,617,525
平成29年度分	2,191,159	245,530	1,945,629
平成30年度分	2,405,195	327,285	2,077,910
令和元年度分	3,072,193	885,654	2,186,539
令和2年度分	187,517,707	184,000,213	3,517,494
合計	196,988,482	185,643,385	11,345,097

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,424,776,727円で、前年度と比較すると25,688,988円(0.1%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は1,233,713,963円で、前年度と比較すると49,100,467円(3.8%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金10,477,022円(57.8%)で、減少分が企業債48,090,589円(4.1%)、修繕引当金11,486,900円(11.0%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は505,153,066円で、前年度と比較すると104,564,115円(17.1%)減少しました。

これは、増加分がその他流動負債92,400円(3.6%)で、減少分が未払金91,471,890円(19.8%)、企業債12,830,625円(9.8%)、引当金354,000円(2.4%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,992,829,545円で、前年度と比較すると53,308,158円(1.3%)減少しました。

これは、長期前受金8,493,466,653円と長期前受金収益化累計額△4,500,637,108円を差し引きした金額が、前年度と比較して53,308,158円(1.3%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は14,844,879,324円で、前年度と比較すると13,849,400円(0.1%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,848,200,829円で、前年度と比較すると218,812,328円(13.4%)増加しました。

これは減少分が建設改良積立金24,023,809円(3.6%)で、増加分が当年度未処分利益剰余金230,336,137円(94.0%)、減債積立金12,500,000円(9.5%)であることによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	3年度	2年度	元年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	93.2	92.6	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	6.8	7.4	7.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	92.2	91.6	90.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	300.6	271.4	187.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	294.0	257.5	185.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	101.1	101.2	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.4	95.2	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.07	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	0.2	0.4	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和4年3月31日	令和3年3月31日	増 減
行政職員	28	29	△ 1
会計年度任用職員	1	2	△ 1
計	29	31	△ 2

7 建設改良工事等

建設改良工事では、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事、施設の改良・耐震化工事を施工しました。工事合計件数は49件、金額は9億2,606万8,000円でした。

8 量水器について

検定期間満了量水器7,875個を交換しました。

9 附帯事項

給水工事工種別表

(単位：件)

月 別	種 別	新設工事	改造工事	修繕工事	計	
令和 3 年	4 月	31	22	10	63	
	5 月	36	11	34	81	
	6 月	41	19	36	96	
	7 月	50	25	42	117	
	8 月	34	24	41	99	
	9 月	81	27	43	151	
	10 月	76	19	46	141	
	11 月	62	20	41	123	
	12 月	35	20	40	95	
	令和 4 年	1 月	59	25	25	109
		2 月	24	18	41	83
		3 月	59	29	82	170
合 計		588	259	481	1,328	

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	780,358,814	780,634,316	995,227,910
当年度純利益	218,812,328	244,996,588	253,565,715
減価償却費	829,822,376	821,807,399	808,466,128
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,363,878	882,064	14,486,656
長期前受金戻入額	△ 178,892,290	△ 179,569,013	△ 181,792,205
受取利息及び配当金	△ 85,191	△ 40,283	△ 40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,000,329	24,563,347	30,909,028
固定資産除却費	21,827,799	21,629,904	19,421,950
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,269,701	25,410,335	△ 4,554,293
未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,471,890	△ 157,608,071	87,031,229
預り金の増減額 (△は減少)	92,400	100,000	0
棚卸資産の増減額	△ 198,330	2,985,110	△ 1,397,270
小計	799,273,952	805,157,380	1,026,096,938
受取利息及び配当金	85,191	40,283	40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 19,000,329	△ 24,563,347	△ 30,909,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,424,987	△ 747,639,528	△ 913,207,576
有形固定資産の取得による支出	△ 939,923,349	△ 850,822,019	△ 1,017,792,390
無形固定資産の取得による支出	0	△ 7,589,000	0
その他投資活動による収入	103,498,362	110,771,491	104,584,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,071,814	16,159,543	23,097,826
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	70,000,000	200,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 130,921,214	△ 197,689,857	△ 190,751,574
他会計からの出資による収入	13,849,400	13,849,400	13,849,400
資金増加額	△ 103,137,987	49,154,331	105,118,160
資金期首残高	1,306,522,408	1,257,368,077	1,152,249,917
資金期末残高	1,203,384,421	1,306,522,408	1,257,368,077

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 55,372 戸で前年度と比較すると 202 戸 (0.4%) 増加しましたが、給水人口は 123,574 人で前年度と比較すると 1,078 人 (0.9%) 減少となりました。

給水量は、16,225,984 m³ で前年度と比較すると 139,090 m³ (0.8%) 減少し、有収率は 82.4% で前年度と比較すると 0.6 ポイント (0.7%) 減少となりました。

なお、1 m³ 当たりの供給単価 (販売価格) は、100 円 11 銭で前年度と比較すると 23 銭増加し、1 m³ 当たりの給水原価 (生産原価) は 90 円 51 銭で前年度と比較すると 2 円 25 銭増加しました。このため、1 m³ 当たりの販売益は、前年度を 2 円 2 銭下回り、9 円 60 銭の販売利益となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、1,869,366 千円で前年度と比較すると、2,658 千円 (0.1%) 減少しました。これは、上水道給水収益が 10,074 千円 (0.6%)、受託工事収益が 485 千円 (15.0%) 減少したことが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,650,554 千円で前年度と比較すると 23,526 千円 (1.4%) 増加しました。これは、配水及び給水費が 20,005 千円 (6.8%)、原水及び浄水費が 10,922 千円 (4.2%) 増加したことが主な要因です。

この結果、純利益は 218,812 千円となり、前年度と比較すると 26,184 千円 (10.7%) の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良工事として、老朽管の布設替工事や管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を施工し、926,068 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、他会計補助金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,025,552 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 90,034 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,218 千円、当年度分損益勘定留保資金 672,779 千円及び建設改良積立金処分額 256,520 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も老朽管の更新や施設の耐震化事業などを実施し、施設の維持管理の充実及び管網の整備を図ることで、安定した水の供給を行うことができました。

一方、人口減少や節水に対する意識の高まりなどにより、給水量は減少傾向にあり、また、電力価格高騰等による費用の増加などにより、給水収益の減少が続くものと予測され、水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中、富士宮市水道ビジョンの基本方針に基づき、施設の適切な維持、更新と資金確保に努めるとともに、安心・安全でおいしい水を安定供給できるよう、計画的な老朽管の更新、施設の耐震化を進め、公営企業として効率的かつ健全な事業運営に努められるよう要望します。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 量 (公 共 下 水 道 事 業 及 び 農 業 集 落 排 水 事 業)

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	70,548 人	70,882 人	△ 334 人	△ 0.5 %
水洗化人口	62,494 人	62,716 人	△ 222 人	△ 0.4 %
水洗化率	88.6 %	88.5 %	0.1 ポイント	0.1 %
年間処理水量	9,734,629 m ³	9,792,743 m ³	△ 58,114 m ³	△ 0.6 %
1日平均処理水量	26,670 m ³	26,830 m ³	△ 160 m ³	△ 0.6 %
有収水量	7,021,404 m ³	7,074,589 m ³	△ 53,185 m ³	△ 0.8 %
有収率	72.1 %	72.2 %	△ 0.1 ポイント	△ 0.1 %

水洗化人口は62,494人で、前年度と比較すると222人(0.4%)減少しました。

年間処理水量は9,734,629m³で、前年度と比較すると58,114m³(0.6%)減少しました。

1日平均処理量は26,670m³で、前年度と比較すると160m³(0.6%)減少しました。

有収水量は7,021,404m³で、前年度と比較すると53,185m³(0.8%)減少しました。

有収率は72.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント(0.1%)減少しました。

(2) 業務量 (セグメント別)

ア 公共下水道事業

業務状況比較表

年度 区分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	70,425 人	70,756 人	△ 331 人	△ 0.5 %
水洗化人口	62,371 人	62,590 人	△ 219 人	△ 0.3 %
水洗化率	88.6 %	88.5 %	0.1 ポイント	0.1 %
年間処理水量	9,719,663 m ³	9,776,746 m ³	△ 57,083 m ³	△ 0.6 %
1日平均処理水量	26,629 m ³	26,786 m ³	△ 157 m ³	△ 0.6 %
有収水量	7,005,651 m ³	7,058,293 m ³	△ 52,642 m ³	△ 0.7 %
有収率	72.1 %	72.2 %	△ 0.1 ポイント	△ 0.1 %

イ 農業集落排水事業

業務状況比較表

年度 区分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	123 人	126 人	△ 3 人	△ 2.4 %
水洗化人口	123 人	126 人	△ 3 人	△ 2.4 %
水洗化率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	0.0 %
年間処理水量	14,966 m ³	15,997 m ³	△ 1,031 m ³	△ 6.4 %
1日平均処理水量	41 m ³	44 m ³	△ 3 m ³	△ 6.8 %
有収水量	15,753 m ³	16,296 m ³	△ 543 m ³	△ 3.3 %
有収率	105.3 %	101.9 %	3.4 ポイント	3.3 %

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	999,075,000	996,482,692	99.7	1,002,848,521	99.4	△ 6,365,829
営 業 外 収 益	1,190,051,000	1,188,322,386	99.9	1,255,439,415	94.7	△ 67,117,029
特 別 利 益	1,000	155,669	15,566.9	1,167,006	13.3	△ 1,011,337
計	2,189,127,000	2,184,960,747	99.8	2,259,454,942	96.7	△ 74,494,195

収益的収入の予算執行は、予算現額2,189,127,000円に対して、決算額2,184,960,747円で99.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると74,494,195円(3.3%)減少しました。

これは、減少分が営業外収益67,117,029円(5.3%)、営業収益6,365,829円(0.6%)、特別利益1,011,337円(86.7%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,779,010,000	1,750,615,835	98.4	1,735,514,918	100.9	15,100,917
営 業 外 費 用	145,581,000	134,579,289	92.4	179,471,789	75.0	△ 44,892,500
特 別 損 失	200,000	27,162	13.6	38,455,158	0.1	△ 38,427,996
予 備 費	19,871,000	0	0.0	0	—	0
計	1,944,662,000	1,885,222,286	96.9	1,953,441,865	96.5	△ 68,219,579

収益的支出の予算執行は、予算現額1,944,662,000円に対して、決算額1,885,222,286円で96.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると68,219,579円(3.5%)減少しました。

これは、増加分が営業費用15,100,917円(0.9%)で、減少分が営業外費用44,892,500円(25.0%)、特別損失38,427,996円(99.9%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	525,300,000	525,300,000	100.0	179,800,000	292.2	345,500,000
出 資 金	156,060,000	156,060,000	100.0	145,626,000	107.2	10,434,000
分担金及び負担金	19,771,000	19,339,626	97.8	15,141,661	127.7	4,197,965
国庫（県）補助金	329,179,000	329,179,000	100.0	126,050,000	261.1	203,129,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
計	1,030,311,000	1,029,878,626	100.0	466,617,661	220.7	563,260,965

資本的収入は、予算現額1,030,311,000円に対して、決算額1,029,878,626円で100.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると563,260,965円(120.7%)増加しました。

これは、増加分が企業債345,500,000円(192.2%)、国庫(県)補助金203,129,000円(161.1%)、出資金10,434,000円(7.2%)、分担金及び負担金4,197,965円(27.7%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,058,778,000	1,022,367,986	96.6	359,959,903	284.0	662,408,083
企 業 債 償 還 金	767,982,000	767,980,885	100.0	782,828,080	98.1	△ 14,847,195
計	1,826,760,000	1,790,348,871	98.0	1,142,787,983	156.7	647,560,888

資本的支出は、予算現額1,826,760,000円に対して、決算額1,790,348,871円で98.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると647,560,888円(56.7%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金14,847,195円(1.9%)で、増加分が建設改良費662,408,083円(184.0%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額760,470,245円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,549,541円、当年度分損益勘定留保資金571,059,497円、建設改良積立金133,609,120円、減債積立金200,000円及び当年度利益剰余金処分量52,087円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	922,599,725	43.7	928,421,561	42.5	△ 5,821,836	△ 0.6
(1) 下水道使用料	738,829,725	35.0	744,269,561	34.1	△ 5,439,836	△ 0.7
(2) 他会計負担金	183,683,000	8.7	183,967,000	8.4	△ 284,000	△ 0.2
(3) その他の 営業収益	87,000	0.0	185,000	0.0	△ 98,000	△ 53.0
2 営 業 外 収 益	1,188,398,193	56.3	1,255,549,525	57.5	△ 67,151,332	△ 5.3
(1) 受取利息及び 配当金	0	—	0	—	0	—
(2) 他会計負担金	578,030,000	27.4	648,130,000	29.7	△ 70,100,000	△ 10.8
(3) 長期前受 戻金	609,716,137	28.9	606,738,216	27.8	2,977,921	0.5
(4) 雑 収 益	652,056	0.0	681,309	0.0	△ 29,253	△ 4.3
3 特 別 利 益	143,399	0.0	1,079,102	0.0	△ 935,703	△ 86.7
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) その他特別利益	143,399	0.0	1,079,102	0.0	△ 935,703	△ 86.7
事業収益計	2,111,141,317	100.0	2,185,050,188	100.0	△ 73,908,871	△ 3.4

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,710,709,015	92.5	1,696,667,005	89.7	14,042,010	0.8
	(1) 管 渠 費	48,290,948	2.6	50,057,658	2.7	△ 1,766,710	△ 3.5
	(2) 処 理 場 費	355,842,549	19.2	348,246,715	18.4	7,595,834	2.2
	(3) 普 及 指 導 費	17,774,723	1.0	17,024,462	0.9	750,261	4.4
	(4) 総 係 費	108,002,561	5.8	102,453,735	5.4	5,548,826	5.4
	(5) 減 価 償 却 費	1,177,213,699	63.7	1,172,428,844	62.0	4,784,855	0.4
	(6) 資 産 減 耗 費	3,561,935	0.2	6,437,991	0.3	△ 2,876,056	△ 44.7
	(7) そ の 他 営 業 費 用	22,600	0.0	17,600	0.0	5,000	28.4
2 営 業 外 費 用		137,966,924	7.5	157,017,119	8.3	△ 19,050,195	△ 12.1
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,404,470	7.3	153,557,369	8.1	△ 19,152,899	△ 12.5
	(2) 雑 支 出	3,562,454	0.2	3,459,750	0.2	102,704	3.0
3 特 別 損 失		24,693	0.0	38,455,158	2.0	△ 38,430,465	△ 99.9
	(1) そ の 他 特 別 損 失	0	—	38,249,876	2.0	△ 38,249,876	皆減
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	24,693	0.0	205,282	0.0	△ 180,589	△ 88.0
事 業 費 用 計		1,848,700,632	100.0	1,892,139,282	100.0	△ 43,438,650	△ 2.3
当 年 度 純 利 益		262,440,685	—	292,910,906	—	△ 30,470,221	△ 10.4
合 計		2,111,141,317	—	2,185,050,188	—	△ 73,908,871	△ 3.4
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		133,809,120	—	0	—	133,809,120	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		396,249,805	—	292,910,906	—	103,338,899	35.3

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,111,141,317円で、これに対して事業費用は1,848,700,632円であり、差引き262,440,685円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は73,908,871円(3.4%)減少し、事業費用は43,438,650円(2.3%)減少しました。この結果、差引当年度純利益は30,470,221円(10.4%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は922,599,725円で、事業収益の43.7%を占め、決算額を前年度と比較すると5,821,836円(0.6%)減少しました。

これは、減少分が下水道使用料5,439,836円(0.7%)、他会計負担金284,000円(0.2%)、その他営業収益98,000円(53.0%)であることによるものです。

営業費用は1,710,709,015円で、事業費用の92.5%を占め、決算額を前年度と比較すると14,042,010円(0.8%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費2,876,056円(44.7%)、管渠費1,766,710円(3.5%)で、増加分が処理場費7,595,834円(2.2%)、総係費5,548,826円(5.4%)、減価償却費4,784,855円(0.4%)、普及指導費750,261円(4.4%)、その他営業費用5,000円(28.4%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,188,398,193円で、事業収益の56.3%を占め、決算額を前年度と比較すると67,151,332円(5.3%)減少しました。

これは、増加分が長期前受金戻入2,977,921円(0.5%)で、減少分が他会計負担金70,100,000円(10.8%)、雑収益29,253円(4.3%)であることによるものです。

営業外費用は137,966,924円で、事業費用の7.5%を占め、決算額を前年度と比較すると19,050,195円(12.1%)減少しました。

これは、増加分が雑支出102,704円(3.0%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費19,152,899円(12.5%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は、143,399円で、決算額を前年度と比較すると935,703円（86.7%）減少しました。

これは、減少分がその他特別利益935,703円（86.7%）であることによるものです。

特別損失は24,693円で、決算額を前年度と比較すると38,430,465円（99.9%）減少しました。

これは、減少分がその他特別損失38,249,876円（皆減）、過年度損益修正損180,589円（88.0%）であることによるものです。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価、汚水処理原価比較表

区 分		年 度	3年度	2年度	比 較	
					金 額	比 率
公共 下水道事業	使用料単価(A)		105円08銭	105円05銭	0円03銭	0.0 %
	汚水処理原価(B)		150円35銭	149円98銭	0円37銭	0.2 %
	(A) - (B)		△ 45円27銭	△ 44円93銭	△ 0円34銭	0.8 %
農業集落 排水事業	使用料単価(A)		171円78銭	172円46銭	△ 0円68銭	△ 0.4 %
	汚水処理原価(B)		307円38銭	271円01銭	36円37銭	13.4 %
	(A) - (B)		△ 135円60銭	△ 98円55銭	△ 37円05銭	37.6 %

※ 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

※ 汚水処理原価(B) = (事業費用計 - 雨水処理費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	577,196,292	2.0	577,196,292	2.0	0	0.0	
		建 物	1,122,989,344	3.8	1,199,199,914	4.1	△ 76,210,570	△ 6.4	
		構 築 物	25,469,096,978	86.8	25,447,260,892	87.4	21,836,086	0.1	
		機 械 及 び 装 置	1,264,745,880	4.3	1,230,682,613	4.2	34,063,267	2.8	
		車 両 運 搬 具	329,448	0.0	496,392	0.0	△ 166,944	△ 33.6	
		工 具 器 具 備 品	3,386,609	0.0	4,617,839	0.0	△ 1,231,230	△ 26.7	
		建 設 仮 勘 定	20,868,008	0.1	176,243,750	0.6	△ 155,375,742	△ 88.2	
		計	28,458,612,559	97.0	28,635,697,692	98.3	△ 177,085,133	△ 0.6	
固 定 資 産 計		28,458,612,559	97.0	28,635,697,692	98.3	△ 177,085,133	△ 0.6		
流 動 資 産	現 金 預 金	690,045,850	2.3	251,251,668	0.8	438,794,182	174.6		
	未 収 金	196,222,639	0.7	165,285,413	0.6	30,937,226	18.7		
	前 払 金	0	—	87,120,000	0.3	△ 87,120,000	皆減		
流 動 資 産 計		886,268,489	3.0	503,657,081	1.7	382,611,408	76.0		
資 産 合 計		29,344,881,048	100.0	29,139,354,773	100.0	205,526,275	0.7		

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 負 債	企 業 債	6,969,628,170	23.8	7,170,883,282	24.6	△ 201,255,112	△ 2.8		
	引当金								
	退職給付金	8,873,000	0.0	4,202,000	0.0	4,671,000	111.2		
	計	8,873,000	0.0	4,202,000	0.0	4,671,000	111.2		
	固定負債計	6,978,501,170	23.8	7,175,085,282	24.6	△ 196,584,112	△ 2.7		
	流 動 負 債	企 業 債	726,555,112	2.5	767,980,885	2.7	△ 41,425,773	△ 5.4	
		未払金	462,777,119	1.6	213,730,046	0.7	249,047,073	116.5	
		引当金	6,136,000	0.0	5,916,000	0.0	220,000	3.7	
		その他流動負債	36,767	0.0	17,857	0.0	18,910	105.9	
		流動負債計	1,195,504,998	4.1	987,644,788	3.4	207,860,210	21.0	
繰 延 収 益		長期前受金	15,354,680,360	52.3	14,970,182,644	51.4	384,497,716	2.6	
	長期前受金収益化累計	△ 1,215,486,440	△ 4.1	△ 606,738,216	△ 2.1	△ 608,748,224	100.3		
	繰延収益計	14,139,193,920	48.2	14,363,444,428	49.3	△ 224,250,508	△ 1.6		
負 債 計		22,313,200,088	76.1	22,526,174,498	77.3	△ 212,974,410	△ 0.9		
資本金	資 本 金 計		6,153,102,390	20.9	5,918,805,587	20.3	234,296,803	4.0	
剰 余 金	資本剰余金	受贈財産評価額	12,195,914	0.0	12,195,914	0.0	0	0.0	
		国庫（県）補助金	333,705,941	1.1	333,705,941	1.1	0	0.0	
		他会計補助金	55,561,927	0.2	55,561,927	0.2	0	0.0	
		計	401,463,782	1.3	401,463,782	1.3	0	0.0	
	利益剰余金	減債積立金	11,000,000	0.0	0	—	11,000,000	皆増	
		建設改良積立金	69,864,983	0.3	0	—	69,864,983	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	396,249,805	1.4	292,910,906	1.1	103,338,899	35.3	
		計	477,114,788	1.7	292,910,906	1.1	184,203,882	62.9	
	剰 余 金 計		878,578,570	3.0	694,374,688	2.4	184,203,882	26.5	
	資 本 計		7,031,680,960	23.9	6,613,180,275	22.7	418,500,685	6.3	
負債・資本合計		29,344,881,048	100.0	29,139,354,773	100.0	205,526,275	0.7		

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は29,344,881,048円で、前年度と比較すると205,526,275円(0.7%)増加しました。

ア 固定資産

固定資産は28,458,612,559円で、前年度と比較すると177,085,133円(0.6%)減少しました。

これは、増加分が機械及び装置34,063,267円(2.8%)、構築物21,836,086円(0.1%)で、減少分が建設仮勘定155,375,742円(88.2%)、建物76,210,570円(6.4%)、工具器具備品1,231,230円(26.7%)、車両運搬具166,944円(33.6%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は886,268,489円で、前年度と比較すると382,611,408円(76.0%)増加しました。

これは、減少分が前払金87,120,000円(皆減)で、増加分が現金預金438,794,182円(174.6%)、未収金30,937,226円(18.7%)であることによるものです。

未収金年度別比較表

令和4年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成28年度分	1,455,045	233,790	1,221,255
平成29年度分	1,799,582	272,017	1,527,565
平成30年度分	2,131,947	256,324	1,875,623
令和元年度分	2,608,017	519,447	2,088,570
令和2年度分	157,290,822	154,007,011	3,283,811
合計	165,285,413	155,288,589	9,996,824

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は29,344,881,048円で、前年度と比較すると205,526,275円(0.7%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は6,978,501,170円で、前年度と比較すると196,584,112円(2.7%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金4,671,000円(111.2%)で、減少分が企業債201,255,112円(2.8%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,195,504,998円で、前年度と比較すると207,860,210円(21.0%)増加しました。

これは、減少分が企業債41,425,773円(5.4%)で、増加分が未払金249,047,073円(116.5%)、引当金220,000円(3.7%)、その他流動負債18,910円(105.9%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は14,139,193,920円で、前年度と比較すると224,250,508円(1.6%)減少しました。

これは、長期前受金15,354,680,360円と長期前受金収益化累計額△1,215,486,440円を差し引きした金額が、前年度と比較して224,250,508円(1.6%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は6,153,102,390円で、前年度と比較すると234,296,803円(4.0%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は878,578,570円で、前年度と比較すると184,203,882円(26.5%)増加しました。

これは、増加分が当年度未処分利益剰余金103,338,899円(35.3%)、建設改良積立金69,864,983円(皆増)、減債積立金11,000,000円(皆増)であることによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	3年度	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.0	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	3.0	1.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	72.1	72.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	74.1	51.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	74.1	42.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	134.4	136.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	101.1	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 2.7	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和4年3月31日	令和3年3月31日	増 減
行政職員	16	18	△ 2
会計年度任用職員	3	2	1
計	19	20	△ 1

7 建設改良工事等

建設改良工事では、小泉・大中里地区の污水管渠整備等を推進したことにより、整備済面積は1,502.3haとなり、認可区域面積1,816.8haに対する整備率は82.7%となりました。また、雨水管渠整備として下川2号幹線新設工事を実施し、令和2年度から実施している浄化センターの送風機設備更新工事については、本年度完成しました。

工事合計件数は37件、金額は8億7,418万6,500円でした。

8 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	919,893,685	2,706,040	922,599,725
営業費用	1,701,041,445	9,667,570	1,710,709,015
営業損益	△ 781,147,760	△ 6,961,530	△ 788,109,290
経常損益	256,294,902	6,027,077	262,321,979
セグメント資産	29,119,446,392	225,434,656	29,344,881,048
セグメント負債	22,126,150,896	187,049,192	22,313,200,088
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	753,556,000	8,157,000	761,713,000
長期前受金戻入	604,090,325	5,625,812	609,716,137
収益的支出			
減価償却費	1,169,460,625	7,753,074	1,177,213,699
支払利息	133,628,967	775,503	134,404,470

9 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,519,939	947,725,029
当年度純利益	262,440,685	292,910,906
減価償却費	1,177,213,699	1,172,428,844
引当金の増減額 (△は減少)	4,861,485	△ 4,318,074
長期前受金戻入額	△ 609,716,137	△ 606,738,216
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	134,404,470	153,557,369
有形固定資産除却費	3,561,935	6,437,991
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,907,711	19,163,177
未払金の増減額 (△は減少)	249,047,073	67,822,544
その他の増減額 (△は減少)	18,910	17,857
小計	1,190,924,409	1,101,282,398
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 134,404,470	△ 153,557,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,104,872	△ 292,906,355
有形固定資産の取得による支出	△ 916,570,501	△ 495,689,487
国庫補助金等による収入	385,465,629	202,783,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,620,885	△ 457,402,080
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	525,300,000	179,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 767,980,885	△ 782,828,080
他会計からの出資による収入	156,060,000	145,626,000
資金増加額	438,794,182	197,416,594
資金期首残高	251,251,668	53,835,074
資金期末残高	690,045,850	251,251,668

10 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が 62,494 人で前年度と比較すると 222 人 (0.4%) 減少となりました。

有収水量は、7,021,404 m³で、前年度と比較すると 53,185 m³ (0.8%) 減少し、有収率は 72.1% で前年度と比較し、0.1 ポイント (0.1%) 減少しました。

なお、公共下水道事業における 1 m³ 当たりの使用料単価は、105 円 8 銭で、1 m³ 当たりの汚水処理原価は、150 円 35 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 45 円 27 銭上回っています。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、2,111,141 千円で前年度と比較すると、73,909 千円 (3.4%) 減少しました。これは、他会計負担金が 70,100 千円 (10.8%) 減少したことが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,848,700 千円で前年度と比較すると、43,439 千円 (2.3%) 減少しました。これは、その他特別損失が 38,250 千円 (皆減) 減少したこと等が主な要因です。この結果、純利益は 262,441 千円となり、前年度と比較すると 30,470 千円 (10.4%) の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は 1,790,349 千円で、建設改良費で 1,022,368 千円、企業債償還金で 767,981 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、出資金及び国庫(県)補助金となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 760,470 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 55,550 千円、当年度分損益勘定留保資金 571,059 千円、建設改良積立金 133,609 千円、減債積立金 200 千円及び当年度利益剰余金処分別 52 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も公共下水道整備事業などを実施するとともに、下水道施設の管理運営に努め、公衆衛生の向上、市街地の雨水対策、公共水域の水質保全を図ることができました。

一方、人口減少や節水に対する意識の高まりなどにより、使用料収入の減少が続くものと予測される中で、施設の維持管理や老朽化した管路の更新が必要となるなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況です。

このような状況の中、富士宮市下水道事業経営戦略の基本方針に基づき、営企業として収益の確保を図るため、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による収入の確保など経営基盤の強化を図り、雨水の排除及び汚水の適正な処理に努められるよう要望します。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 患 者 の 状 況

患 者 数 等 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数	89,278	88,252	1,026	1.2
外 来 患 者 数	132,443	124,516	7,927	6.4
計	221,721	212,768	8,953	4.2
1 日 平 均 入 院 患 者 数	245	242	3	1.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	548	513	35	6.8
病 床 稼 働 率	64.3	63.6	0.7	1.1

入 院 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	26,626	26,727	△ 101	△ 0.4
循 環 器 内 科	9,014	9,560	△ 546	△ 5.7
小 児 科	2,141	2,003	138	6.9
外 科	10,472	12,153	△ 1,681	△ 13.8
整 形 外 科	15,604	14,489	1,115	7.7
脳 神 経 外 科	7,189	7,788	△ 599	△ 7.7
皮 膚 科	1,733	1,673	60	3.6
泌 尿 器 科	2,528	2,084	444	21.3
産 婦 人 科	8,744	6,255	2,489	39.8
眼 科	3,050	2,919	131	4.5
耳 鼻 咽 喉 科	2,177	2,601	△ 424	△ 16.3
計	89,278	88,252	1,026	1.2

外来患者診療科別比較表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	36,192	35,215	977	2.8
循 環 器 内 科	8,198	8,000	198	2.5
小 児 科	10,413	8,981	1,432	15.9
外 科	9,627	9,470	157	1.7
整 形 外 科	9,299	7,935	1,364	17.2
脳 神 経 外 科	1,747	1,696	51	3.0
皮 膚 科	10,546	9,817	729	7.4
泌 尿 器 科	6,248	5,318	930	17.5
産 婦 人 科	15,756	13,258	2,498	18.8
眼 科	12,563	12,854	△ 291	△ 2.3
耳 鼻 咽 喉 科	8,557	7,663	894	11.7
放 射 線 科	3,274	4,300	△ 1,026	△ 23.9
麻 酔 科	23	9	14	155.6
計	132,443	124,516	7,927	6.4

入院患者数は延べ89,278人で、前年度と比較すると1,026人(1.2%)増加しました。
 1日平均入院患者数は245人で、前年度と比較すると3人(1.2%)増加しました。
 外来患者数は延べ132,443人で、前年度と比較すると7,927人(6.4%)増加しました。
 1日平均外来患者数は548人で、前年度と比較すると35人(6.8%)増加しました。

(2) 患者1人1日当たりの収益、費用

患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
診 療 収 入	入院患者	57,876	56,431	1,445	2.6
	外来患者	25,774	25,108	666	2.7
医 業 収 益		39,422	38,694	728	1.9
医 業 費 用		46,669	45,689	980	2.1

入院患者1人1日当たりの診療収入は57,876円で、前年度と比較すると1,445円(2.6%)増加しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は25,774円で、前年度と比較すると666円(2.7%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業収益は39,422円で、前年度と比較すると728円(1.9%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は46,669円で、前年度と比較すると980円(2.1%)増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 収 益	8,589,074,000	8,752,360,817	101.9	8,241,683,621	106.2	510,677,196
医 業 外 収 益	2,013,526,000	2,162,849,773	107.4	1,724,717,518	125.4	438,132,255
保 育 所 収 益	3,186,000	2,661,205	83.5	3,257,435	81.7	△ 596,230
特 別 利 益	31,000	0	0.0	155,200,000	皆減	△ 155,200,000
計	10,605,817,000	10,917,871,795	102.9	10,124,858,574	107.8	793,013,221

収益的収入の予算執行は、予算現額10,605,817,000円に対して、決算額10,917,871,795円で102.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると793,013,221円(7.8%)増加しました。

これは、減少分が特別利益155,200,000円(皆減)、保育所収益596,230円(18.3%)で、増加分が医業収益510,677,196円(6.2%)、医業外収益438,132,255円(25.4%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 費 用	10,666,601,000	10,550,564,006	98.9	9,916,885,249	106.4	633,678,757
医 業 外 費 用	271,395,000	265,766,270	97.9	224,991,706	118.1	40,774,564
保 育 所 運 営 費	29,834,000	28,432,521	95.3	28,872,224	98.5	△ 439,703
特 別 損 失	30,990,000	30,060,000	97.0	167,140,000	18.0	△ 137,080,000
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	—	0
計	11,003,820,000	10,874,822,797	98.8	10,337,889,179	105.2	536,933,618

収益的支出の予算執行は、予算現額11,003,820,000円に対して、決算額10,874,822,797円で98.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると536,933,618円(5.2%)増加しました。

これは、減少分が特別損失137,080,000円(82.0%)、保育所運営費439,703円(1.5%)で、増加分が医業費用633,678,757円(6.4%)、医業外費用40,774,564円(18.1%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
出 資 金	255,399,000	255,399,000	100.0	267,585,000	95.4	△ 12,186,000
企 業 債	233,200,000	199,100,000	85.4	54,100,000	368.0	145,000,000
固定資産売却代金	11,000	0	0.0	0	—	0
補 助 金	11,953,000	11,952,050	100.0	53,509,440	22.3	△ 41,557,390
その他資本的収入	10,000	3,073,706	30,737.1	1,463,276	210.1	1,610,430
計	500,573,000	469,524,756	93.8	376,657,716	124.7	92,867,040

資本的収入は、予算現額500,573,000円に対して、決算額469,524,756円で93.8%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると92,867,040円(24.7%)増加しました。

これは、減少分が補助金41,557,390円(77.7%)、出資金12,186,000円(4.6%)で、増加分が企業債145,000,000円(268.0%)、その他資本的収入1,610,430円(110.1%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	3 年 度			2年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	433,577,000	372,661,318	86.0	203,382,201	183.2	169,279,117
企 業 債 償 還 金	240,066,000	240,065,743	100.0	212,501,820	113.0	27,563,923
投 資	18,840,000	16,680,000	88.5	29,760,000	56.0	△ 13,080,000
計	692,483,000	629,407,061	90.9	445,644,021	141.2	183,763,040

資本的支出は、予算現額692,483,000円に対して、決算額629,407,061円で90.9%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると183,763,040円(41.2%)増加しました。

これは、減少分が投資13,080,000円(44.0%)で、増加分が建設改良費169,279,117円(83.2%)、企業債償還金27,563,923円(13.0%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額159,882,305円は、過年度分損益勘定留保資金126,004,004円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,878,301円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 医 業 収 益	8,740,657,393	80.2	8,232,832,731	81.4	507,824,662	6.2
(1) 入 院 収 益	5,167,012,278	47.4	4,980,123,541	49.2	186,888,737	3.8
(2) 外 来 収 益	3,413,556,211	31.3	3,126,293,888	30.9	287,262,323	9.2
(3) そ の 他 医 業 収 益	160,088,904	1.5	126,415,302	1.3	33,673,602	26.6
2 医 業 外 収 益	2,160,559,205	19.8	1,722,909,111	17.1	437,650,094	25.4
(1) 受 取 利 息 金 配 当 金	0	—	0	—	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	1,085,721,000	10.0	778,974,000	7.7	306,747,000	39.4
(3) 他 会 計 補 助 金	369,215,986	3.4	358,944,879	3.6	10,271,107	2.9
(4) 補 助 金	634,787,000	5.8	532,529,000	5.3	102,258,000	19.2
(5) 負 担 金 交 付 金	8,700,240	0.1	2,116,800	0.0	6,583,440	311.0
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	14,595,251	0.1	6,333,691	0.1	8,261,560	130.4
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	47,539,728	0.4	44,010,741	0.4	3,528,987	8.0
3 保 育 所 収 益	2,419,284	0.0	2,961,316	0.0	△ 542,032	△ 18.3
(1) 保 育 料	2,419,284	0.0	2,961,316	0.0	△ 542,032	△ 18.3
4 特 別 利 益	0	—	155,200,000	1.5	△ 155,200,000	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	155,200,000	1.5	△ 155,200,000	皆減
事 業 収 益 計	10,903,635,882	100.0	10,113,903,158	100.0	789,732,724	7.8

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 費 用		10,347,462,495	95.2	9,721,150,160	94.1	626,312,335	6.4
	(1) 給 与 費	5,617,744,372	51.7	5,259,312,737	50.9	358,431,635	6.8
	(2) 材 料 費	2,838,562,141	26.1	2,533,819,067	24.5	304,743,074	12.0
	(3) 経 費	1,286,205,200	11.9	1,258,417,791	12.2	27,787,409	2.2
	(4) 減 価 償 却 費	568,316,249	5.2	639,165,792	6.2	△ 70,849,543	△ 11.1
	(5) 資 産 減 耗 費	21,758,164	0.2	16,836,677	0.2	4,921,487	29.2
	(6) 研 究 研 修 費	14,876,369	0.1	13,598,096	0.1	1,278,273	9.4
2 医 業 外 費 用		457,870,897	4.2	412,064,535	4.0	45,806,362	11.1
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,580,570	0.0	3,635,433	0.1	△ 54,863	△ 1.5
	(2) 寄 附 金	13,000,000	0.1	13,000,000	0.1	0	0.0
	(3) 雑 支 出	441,290,327	4.1	395,429,102	3.8	45,861,225	11.6
3 保 育 所 運 営 費		28,204,467	0.3	28,629,198	0.3	△ 424,731	△ 1.5
	(1) 給 与 費	25,868,424	0.3	26,100,391	0.3	△ 231,967	△ 0.9
	(2) 材 料 費	767,515	0.0	995,187	0.0	△ 227,672	△ 22.9
	(3) 経 費	1,568,528	0.0	1,533,620	0.0	34,908	2.3
4 特 別 損 失		30,060,000	0.3	167,140,000	1.6	△ 137,080,000	△ 82.0
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
	(3) そ の 他 特 別 損 失	30,060,000	0.3	167,140,000	1.6	△ 137,080,000	△ 82.0
事 業 費 用 計		10,863,597,859	100.0	10,328,983,893	100.0	534,613,966	5.2
当 年 度 純 利 益		40,038,023	—	△ 215,080,735	—	255,118,758	—
合 計		10,903,635,882	—	10,113,903,158	—	789,732,724	7.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	0	—	0	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金		4,693,166,965	—	4,478,086,230	—	215,080,735	4.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		4,653,128,942	—	4,693,166,965	—	△ 40,038,023	△ 0.9

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は10,903,635,882円で、これに対して事業費用は10,863,597,859円であり、差し引き40,038,023円の純利益です。

前年度と比較すると、事業収益は789,732,724円(7.8%)増加し、事業費用は534,613,966円(5.2%)増加しました。

(2) 医業収益及び医業費用

医業収益は8,740,657,393円で、事業収益の80.2%を占め、決算額を前年度と比較すると507,824,662円(6.2%)増加しました。

これは、増加分が外来収益287,262,323円(9.2%)、入院収益186,888,737円(3.8%)、その他医業収益33,673,602円(26.6%)であることによるものです。

医業費用は10,347,462,495円で、事業費用の95.2%を占め、決算額を前年度と比較すると626,312,335円(6.4%)増加しました。

これは、減少分が減価償却費70,849,543円(11.1%)で、増加分が給与費358,431,635円(6.8%)、材料費304,743,074円(12.0%)、経費27,787,409円(2.2%)、資産減耗費4,921,487円(29.2%)、研究研修費1,278,273円(9.4%)であることによるものです。

(3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は2,160,559,205円で、事業収益の19.8%を占め、決算額を前年度と比較すると437,650,094円(25.4%)増加しました。

これは、増加分が他会計負担金306,747,000円(39.4%)、補助金102,258,000円(19.2%)、他会計補助金10,271,107円(2.9%)、長期前受金戻入8,261,560円(130.4%)、負担金交付金6,583,440円(311.0%)、その他医業外収益3,528,987円(8.0%)であることによるものです。

医業外費用は457,870,897円で、事業費用の4.2%を占め、決算額を前年度と比較すると45,806,362円(11.1%)増加しました。

これは、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費54,863円(1.5%)で、増加分が雑支出45,861,225円(11.6%)であることによるものです。

(4) 保育所収益及び保育所運営費

保育所収益は2,419,284円で、決算額を前年度と比較すると542,032円(18.3%)減少しました。

これは、保育料が542,032円(18.3%)減少したことによるものです。

保育所運営費は28,204,467円で、事業費用の0.3%を占め、決算額を前年度と比較すると424,731円(1.5%)減少しました。

これは、増加分が経費34,908円(2.3%)で、減少分が給与費231,967円(0.9%)、材料費227,672円(22.9%)であることによるものです。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は0円で、決算額を前年度と比較すると155,200,000円(皆減)減少しました。

特別損失は30,060,000円で、決算額を前年度と比較すると137,080,000円(82.0%)減少しました。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,792,879,548	17.4	1,792,879,548	18.2	0	0.0
		建 物	3,613,417,631	35.1	3,708,779,672	37.7	△ 95,362,041	△ 2.6
		構 築 物	54,986,670	0.5	60,237,352	0.6	△ 5,250,682	△ 8.7
		器 械 備 品	1,927,174,187	18.7	2,062,748,899	21.0	△ 135,574,712	△ 6.6
		車 両	3,521,678	0.1	2,539,150	0.1	982,528	38.7
		建 設 仮 勘 定	253,000	0.0	0	—	253,000	皆増
		計	7,392,232,714	71.8	7,627,184,621	77.6	△ 234,951,907	△ 3.1
	無 形 固 定 資 産	2,651,965	0.1	2,651,965	0.0	0	0.0	
	投 資	125,760,000	1.2	147,600,000	1.5	△ 21,840,000	△ 14.8	
固 定 資 産 計		7,520,644,679	73.1	7,777,436,586	79.1	△ 256,791,907	△ 3.3	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,246,375,655	12.1	482,509,617	4.9	763,866,038	158.3	
	未 収 金	1,482,818,478	14.4	1,523,556,514	15.5	△ 40,738,036	△ 2.7	
	貯 蔵 品	37,622,064	0.3	42,715,168	0.4	△ 5,093,104	△ 11.9	
	前 払 金	0	—	0	—	0	—	
	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	
	そ の 他 流 動 資 産	保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		そ の 他 流 動 資 産	5,711,292	0.1	6,153,844	0.1	△ 442,552	△ 7.2
計	6,711,292	0.1	7,153,844	0.1	△ 442,552	△ 6.2		
流 動 資 産 計		2,773,527,489	26.9	2,055,935,143	20.9	717,592,346	34.9	
資 産 合 計		10,294,172,168	100.0	9,833,371,729	100.0	460,800,439	4.7	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債		1,437,497,559	14.0	1,449,661,233	14.8	△ 12,163,674	△ 0.8
	引 当 金	退職給付引当金	215,706,400	2.1	21,283,274	0.2	194,423,126	913.5
		修繕引当金	0	—	0	—	0	—
		計	215,706,400	2.1	21,283,274	0.2	194,423,126	913.5
	固 定 負 債 計		1,653,203,959	16.1	1,470,944,507	15.0	182,259,452	12.4
流 動 負 債	企 業 債		211,263,674	2.0	240,065,743	2.4	△ 28,802,069	△ 12.0
	未 払 金		799,892,555	7.8	789,506,814	8.0	10,385,741	1.3
	預 り 金		59,492,460	0.6	47,582,123	0.5	11,910,337	25.0
	引 当 金	賞与引当金	235,179,000	2.3	270,262,000	2.8	△ 35,083,000	△ 13.0
		法定福利費引当金	45,551,000	0.4	35,391,000	0.4	10,160,000	28.7
		計	280,730,000	2.7	305,653,000	3.2	△ 24,923,000	△ 8.2
	そ の 他 流 動 負 債	預り保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
		預り担保金	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	0.0
		計	2,450,000	0.0	2,450,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債 計		1,353,828,689	13.1	1,385,257,680	14.1	△ 31,428,991	△ 2.3
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		360,143,126	3.5	331,014,920	3.3	29,128,206	8.8
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計		△ 183,712,202	△ 1.8	△ 169,116,951	△ 1.7	△ 14,595,251	8.6
	繰 延 収 益 計		176,430,924	1.7	161,897,969	1.6	14,532,955	9.0
負 債 計			3,183,463,572	30.9	3,018,100,156	30.7	165,363,416	5.5
資 本 金	資 本 金 計		11,450,125,828	111.2	11,194,726,828	113.8	255,399,000	2.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫(県)補助金	43,565,018	0.4	43,565,018	0.5	0	0.0
		受贈財産評価額	267,646,692	2.6	267,646,692	2.7	0	0.0
		寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
		計	313,711,710	3.0	313,711,710	3.2	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
		当年度未処理欠損金	4,653,128,942	△ 45.1	4,693,166,965	△ 47.7	△ 40,038,023	△ 0.9
		計	△ 4,653,128,942	△ 45.1	△ 4,693,166,965	△ 47.7	40,038,023	0.9
剰 余 金 計		△ 4,339,417,232	△ 42.1	△ 4,379,455,255	△ 44.5	40,038,023	0.9	
資 本 計			7,110,708,596	69.1	6,815,271,573	69.3	295,437,023	4.3
負 債 ・ 資 本 合 計			10,294,172,168	100.0	9,833,371,729	100.0	460,800,439	4.7

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は10,294,172,168円で、前年度と比較すると460,800,439円(4.7%)増加しました。

ア 固定資産

固定資産は7,520,644,679円で、前年度と比較すると256,791,907円(3.3%)減少しました。

これは、増加分が車両982,528円(38.7%)、建設仮勘定253,000円(皆増)で、減少分が器械備品135,574,712円(6.6%)、建物95,362,041円(2.6%)、投資21,840,000円(14.8%)、構築物5,250,682円(8.7%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は2,773,527,489円で、前年度と比較すると717,592,346円(34.9%)増加しました。

これは、減少分が未収金40,738,036円(2.7%)、貯蔵品5,093,104円(11.9%)、その他流動資産442,552円(7.2%)で、増加分が現金預金763,866,038円(158.3%)であることによるものです。

未収金年度別比較表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金
平成30年度分	9,185,248	854,617	8,330,631
令和元年度分	8,376,162	952,565	7,423,597
令和2年度分	44,857,734	38,545,697	6,312,037
合計	62,419,144	40,352,879	22,066,265

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は10,294,172,168円で、前年度と比較すると460,800,439円(4.7%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は1,653,203,959円で、前年度と比較すると182,259,452円(12.4%)増加しました。

これは、減少分が企業債12,163,674円(0.8%)で、増加分が退職給付引当金194,423,126円(913.5%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,353,828,689円で、前年度と比較すると31,428,991円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が預り金11,910,337円(25.0%)、未払金10,385,741円(1.3%)、法定福利費引当金10,160,000円(28.7%)で、減少分が賞与引当金35,083,000円(13.0%)、企業債28,802,069円(12.0%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は176,430,924円で、前年度と比較すると14,532,955円(9.0%)増加しました。

これは、長期前受金360,143,126円と長期前受金収益化累計額△183,712,202円を差し引きした金額が、前年度と比較して14,532,955円(9.0%)増加したことによるものです。

エ 資本金

資本金は11,450,125,828円で、前年度と比較すると255,399,000円(2.3%)増加しました。

これは、自己資本金が255,399,000円(2.3%)増加したことによるものです。

オ 剰余金

剰余金は△4,339,417,232円で、前年度と比較すると40,038,023円(0.9%)増加しました。

これは、当年度未処理欠損金が40,038,023円減少したことによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	3年度	2年度	元年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	73.1	79.1	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	26.9	20.9	17.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	70.8	71.0	69.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	204.9	148.4	136.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	201.6	144.8	132.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	103.2	111.5	119.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	84.1	92.1	94.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他の	総資本回転率	回	0.87	0.83	0.80	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	0.4	△ 2.2	△ 8.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 15.8	△ 15.4	△ 16.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>医業利益（営業利益）は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6 職員に関する事項

(職種別採用・退職者数)

(単位：人)

種 別	前年度末職員数		令和3年度中異動			当年度末職員数		増 減
	在職者	う ち 退職者	入職者	退職者	配置替	在職者	う ち 退職者	
医 師	68	13	18	5	0	68	15	0
医療技術員	102	1	7	0	0	108	2	6
看 護 師	307	12	25	8	0	312	14	5
事 務 員	26	1	1	0	0	26	0	0
技 術 員	4	1	0	0	0	3	0	△ 1
そ の 他	1	0	0	0	0	1	0	0
合 計	508	28	51	13	0	518	31	10

7 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	881,410,042	176,515,555	△ 437,203,725
当年度純利益(純損失)	40,038,023	△ 215,080,735	△ 869,269,524
減価償却費	568,316,249	639,165,792	680,760,588
引当金の増減額 (△は減少)	169,220,179	△ 134,343,282	△ 30,873,587
長期前受金戻入額	△ 14,595,251	△ 6,333,691	△ 5,635,350
受取利息及び受取配当金	0	0	△ 2,105
支払利息及び企業債取扱諸費	3,580,570	3,635,433	5,222,463
有形固定資産除却費	19,521,125	12,843,751	101,961,609
未収金の増減額 (△は増加)	41,017,983	△ 231,504,502	△ 101,997,295
未払金の増減額 (△は減少)	10,385,741	96,855,578	△ 241,726,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,093,104	△ 6,534,709	2,693,895
その他の増減額	42,412,889	21,447,353	26,882,242
小計	884,990,612	180,150,988	△ 431,983,367
利息及び配当金の受取額	0	0	2,105
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,580,570	△ 3,635,433	△ 5,222,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,977,261	△ 159,680,194	△ 899,107,125
有形固定資産の取得による支出	△ 338,783,017	△ 184,892,910	△ 868,067,125
国庫補助金等による収入	11,952,050	53,509,440	0
寄附金による収入	3,073,706	1,463,276	1,000,000
その他投資活動による支出	△ 16,680,000	△ 29,760,000	△ 32,040,000
その他投資活動による収入	8,460,000	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,433,257	109,183,180	762,199,235
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,100,000	54,100,000	670,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,065,743	△ 212,501,820	△ 158,619,765
他会計からの出資による収入	255,399,000	267,585,000	250,419,000
資金増減額	763,866,038	126,018,541	△ 574,111,615
資金期首残高	482,509,617	356,491,076	930,602,691
資金期末残高	1,246,375,655	482,509,617	356,491,076

8 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 89,278 人で前年度と比較すると 1,026 人(1.2%)の増加、外来患者数は延べ 132,443 人で前年度と比較すると 7,927 人(6.4%)の増加となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度より 8,953 人(4.2%)増加の 221,721 人となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の医業収益は、8,740,657 千円で前年度と比較すると 507,824 千円(6.2%)増加し、病院事業全体の収益では 10,903,636 千円で、前年度と比較すると 789,733 千円(7.8%)増加しました。

また、医業費用は 10,347,462 千円で前年度と比較すると 626,312 千円(6.4%)増加し、病院事業全体の費用は 10,863,598 千円で、前年度と比較すると 534,614 千円(5.2%)増加しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、1,606,805 千円の損失となりましたが、病院事業全体では 40,038 千円の純利益となり、これは前年度と比較すると 255,119 千円の増加となり純損失から純利益に転じました。この結果、当年度未処理欠損金は 4,653,129 千円となりました。

(3) 資本的収支について

建設改良費は、工事費として高架水槽更新工事 43,945 千円、1 階照明器具 LED 化工事 28,710 千円、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として P A C S システム 199,100 千円、ほか 91,920 千円を支出しました。また、一般備品購入費として 8,708 千円、用地取得に伴う不動産鑑定委託費として 278 千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金 255,399 千円、企業債 199,100 千円を充てました。

また、投資として、医学生・看護学生に対する修学資金 16,680 千円を貸与しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 159,882 千円は、過年度分損益勘定留保資金 126,004 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,878 千円で補填しました。

(4) まとめ

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営は難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や自然災害に備える市内唯一の災害拠点病院として、市立病院の果たす役割は、ますます重要になっています。

本年度の決算は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けたものの、入院患者数及び外来患者数はともに前年度より増加し、これまでの医師の確保などにより診療体制が充実したことなどから医業収益が増加しました。また、医業外収益では一般会計からの繰り入れや新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金等の増加により、収支は前年度より改善し純利益を得ることができました。

一方で医業費用については、医師等の増員や退職金等の支出増による人件費の増加、コロナ関連による診療材料費等の支出増による材料費の増加などにより、医業費用全体では前年度と比較して増加しました。また、病院事業本来の医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合は減少していることから、最小の経費で最大の効果をあげることができるよう効果的な事業運営が望まれます。

今後も「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」を提供するという3つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべく、引き続き医療体制の充実と健全かつ効率的な事業経営の推進を要望します。

